（様式第１号）

　　　第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

一般財団法人地域活性化センター

理事長　　　　　　　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助成対象団体の長名　　　 　　 　印

令和２年度　地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成申請書

標記の件について、下記のとおり申請いたします。

記

１　助成対象事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区分 | ア　地方創生人材育成伴走型支援事業  イ　地域経済循環分析事業  ウ　一般事業  ※要綱別表の第１欄に定める事業区分について、該当するものに○をつけてください。 |
| 事業の実施主体 | ※協議会の場合はその構成員（予定を含む）を全て記載すること |
| 事業の実施予定時期 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 事業の趣旨・目的 |  |
| 事業の概要 | (1)事業内容（継続的推進のための仕組み等、事業内容を具体的に記載）  (2)事業後の展望 |

２　助成申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　千円

３　添付書類

○　事業実施主体が市町村等の場合

(1) 助成対象事業の内容を記した企画書、予定表、その他参考資料

　　※「ア　地方創生人材育成伴走型支援事業」については、助成対象事業の内容を記した企画書に代わり、地域づくり人材育成アクションプランを添付すること。

(2) 別紙①

(3) 別紙③－１、③－２又は③－３

(4) 市町村等の歳入歳出予算書のうち助成対象事業に関する部分の写し又は予算計上の手続をとる旨の確約書等

○　事業実施主体が地域団体等の場合

(1) 助成対象事業の内容を記した企画書、予定表、その他参考資料

(2) 地域団体等の活動内容及び構成員（予定を含む）を示す資料

(3) 別紙②

(4) 別紙③－２又は③－３

(5) 市町村等の歳入歳出予算書のうち助成対象事業に関する部分の写し又は予算計上の手続をとる旨の確約書等

（参考）事務担当者（市町村等の担当者をご記入願います。）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 連　　絡　　先 | TEL　　　　　　　　　　　FAX |
| E-mail |

※　事業概要については、事業採択の場合、当センターホームページに掲載します。

**別紙①（市町村等用）**

　　　　　　　　　　　　都道府県名　　　　　　　市町村等名

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **収入** | | |
| **項目** | **予算額** | **備考** |
| 都道府県補助金 |  |  |
| センター助成金 |  |  |
| 寄付金・その他収入 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **支出** | | |
| **項目** | **予算額** | **内訳説明** |
| 報償費 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 工事請負費 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※１　項目は必要に応じて変更してください。

※２　ひとつの項目内に助成対象外の経費を含む場合は、内訳等を明記してください。

※３　原則として、委託料、備品購入費及び工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費及び工事請負費）の合計額が助成申請額の３分の２を超えないこととします。また、原則として、委託料、備品購入費又は工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費又は工事請負費）のいずれかの額が助成申請額の２分の１を超えないこととします。

**別紙②（団体用）**

　　　　　　　　団体名

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **収入** | | |
| **項目** | **予算額** | **備考** |
| 都道府県補助金 |  |  |
| 市町村等補助金 |  | 内センター助成金　　　　　　円 |
| 寄付金・その他収入 |  |  |
| 自主財源 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **支出** | | |
| **項目** | **予算額** | **内訳説明** |
| 報償費 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 工事請負費 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※１　項目は必要に応じて変更してください。

※２　ひとつの項目内に助成対象外の経費を含む場合は、内訳等を明記してください。

※３　原則として、委託料、備品購入費及び工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費及び工事請負費）の合計額が助成申請額の３分の２を超えないこととします。また、原則として、委託料、備品購入費又は工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費又は工事請負費）のいずれかの額が助成申請額の２分の１を超えないこととします。

別紙③－１（ア地方創生人材育成伴走型支援事業）

自己評価シート

市町村等名【　　　　　　　　】

１．下記の項目ごとに自己評価を具体的に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 申請事業の自己評価 |
| 人材育成に取り組む上での目的及び課題  （市町村等の人材育成に取り組む目的が明確になっているか。また、現状及び課題分析ができているか。） |  |
| 継続的に事業を実施する体制及び仕組み  （３年間事業が継続できる体制、仕組みとなっているか。全庁的な検討・協議体制が構築できるか。） |  |
| 人材育成手法の多様性  （複数の手法（勉強会やワークショップなど）を活用しているか。また、地域住民が主体的又は幅広く参画できる体制となっているか。） |  |
| 事業の効果  （人材育成事業の実施により得られる効果（政策立案・新たな事業実施などの展開）について、描けているか。） |  |
| 人材育成事業費の伸び率（Ａ／Ｂ）【％】  ※人材育成事業費：  研修事業費のうち、階層研修及び専門研修以外の広く多様なノウハウや知識を獲得し横にネットワークや人脈を広げていく人材を育成するための事業費 | Ａ：令和２年度の人材育成事業費（当初予算額）　　　　　　　円  Ｂ：令和元年度の人材育成事業費（当初予算額）　　　　　　　円  比率（％）【Ａ／Ｂ】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％  増額（減額）された内容： |

２．地域づくり人材育成アクションプランの策定に係る検討の場への参加が見込まれる構成員を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・部署 | 職氏名 |
| （人材育成担当者） |  |
| （地方創生担当者） |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※欄が足りない場合は適宜行を追加してください。

別紙③－２（イ地域経済循環分析事業）

自己評価シート

市町村等名【　　　　　　　　】

１．分析の対象

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 生産 | 分配 | 支出 |
|  |  |  |

※生産・分配・支出の三側面のうち、分析の対象とするもの全てに〇を付けてください。

２．下記の項目ごとに自己評価を具体的に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 申請事業の自己評価 |
| 問題意識の根源と重点事項  （分析の実施を考えるに至った経緯や背景、分析の重点事項はなにか） |  |
| 継続性  （本事業により検討した計画等をもとに、次年度以降、事業を実施していく予定があるか） |  |
| 地域住民の主体的又は多様な参画  （地域住民が主体的又は幅広く参画できる体制となっているか） |  |

３．事業実施上の重要事項に係る検討の場への参加が見込まれる構成員を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・部署 | 職氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※欄が足りない場合は適宜行を追加してください。

４．分析の委託先（見込）≪委託する場合のみ要記載≫

|  |
| --- |
| 委託先 |
|  |

※分析を委託する場合、記入してください。自ら分析するなど委託しない場合は、記入不要です。

別紙③－３（ウ一般事業）

自己評価シート

市町村等名【　　　　　　　　】

１．下記の事業分類の中で、申請事業に最も関係するもの一つに◎を記入し、その他関係するもの全てに○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業分類 | 記入欄 |
| 集落の維持活性化、コミュニティビジネスによる小さな地域経済循環の創造 |  |
| 子ども・女性・若者・シニア等が活躍する地域づくり |  |
| 食料・エネルギーの地産地消等、地域内支え合いの仕組みづくり |  |
| その他（キーワード：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

２．下記の項目ごとに自己評価を具体的に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 申請事業の自己評価 |
| 先駆性・モデル性  （これまでにない取組で他の参考となるモデルか） |  |
| 継続性・発展性  （仕組みが次年度以降も持続可能なものとなっているか） |  |
| 地域住民の主体的又は多様な参画  （地域住民が主体的又は幅広く参画しているか） |  |
| 地域の維持・活性化へ貢献するか  ※当該地域の人口ビジョンを作成していれば添付 |  |

（様式第２号）共同実施する場合　代表市区町村用

　　　第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

一般財団法人地域活性化センター

理事長　　　　　　　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県名）

（代表）市区町村の長名　　 　　 　印

令和２年度　地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業代表申請確約書

地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業について、下記の共同で実施する市区町村から、代表して申請することに同意を得たので、これを確約します。

記

１．　事業名

２．　共同取組市区町村名　　（代表市区町村以外の共同取組市区町村名）

　　　　※共同で取り組む市区町村名を全て記入すること

３．　助成申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円

（様式第３号）共同実施する場合　その他市区町村用

　　　第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

一般財団法人地域活性化センター

理事長　　　　　　　　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県名）

（申請団体以外の）市区町村の長名　 　　 　印

令和２年度　地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業実施同意書

地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業について、下記のとおり（代表市区町村）から提出のあった事業申請書の内容に沿って、本事業を実施することに同意します。

記

１．　事業名

２．　事業実施市区町村名

代表市区町村名

共同取組市区町村名（代表市区町村以外の共同取組市区町村名）

　　　　※共同で取り組む市区町村名を全て記入すること

３．　助成申請額　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　千円

（様式第４号）

第号

令和　　年　　月　　日

一般財団法人地域活性化センター

理事長　　　　　　　　　あて

（都道府県名）

助成対象団体の長名　　　　　印

令和２年度　地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業

（変更・中止）承認申請書

標記の件について、下記のとおり事業を（変更・中止）したいので承認をお願いいたします。

記

１　事業名

２　内容

３　理由

４　事務担当者（市町村等の担当者をご記入願います。）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 連　　絡　　先 | TEL　　　　　　　　　　　FAX |
| E-mail |

５　添付書類（事業費の変更がある場合）

(1) 別紙④（市町村等が実施主体の場合）

(2) 別紙⑤（地域団体等が実施主体の場合）

**別紙④（市町村等用（変更承認用））**

都道府県名　　　　　　　市町村等名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入 | | | | |
| 項目 | 当初予算額 | 変更予算額 | 増減 | 備考 |
| 都道府県補助金 |  |  |  |  |
| センター助成金 |  |  |  |  |
| 寄付金・その他収入 |  |  |  |  |
| 一般財源 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出 | | | | |
| 項目 | 当初予算額 | 変更予算額 | 増減 | 内訳説明 |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※１　項目は必要に応じて変更してください。

※２　ひとつの項目内に助成対象外の経費を含む場合は、内訳等を明記してください。

※３　原則として、委託料、備品購入費及び工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費及び工事請負費）の合計額が助成申請額の３分の２を超えないこととします。また、原則として、委託料、備品購入費又は工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費又は工事請負費）のいずれかの額が助成申請額の２分の１を超えないこととします。

**別紙⑤（団体用（変更承認用））**

団体名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入 | | | | |
| 項目 | 当初予算額 | 変更予算額 | 増減 | 備考 |
| 都道府県補助金 |  |  |  |  |
| 市町村等補助金 |  |  |  | 内センター助成金  　　　　　　　　　円 |
| 寄付金・その他収入 |  |  |  |  |
| 自主財源 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出 | | | | |
| 項目 | 当初予算額 | 変更予算額 | 増減 | 内訳説明 |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※１　項目は必要に応じて変更してください。

※２　ひとつの項目内に助成対象外の経費を含む場合は、内訳等を明記してください。

※３　原則として、委託料、備品購入費及び工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費及び工事請負費）の合計額が助成申請額の３分の２を超えないこととします。また、原則として、委託料、備品購入費又は工事請負費（イ地域経済循環分析事業にあっては、備品購入費又は工事請負費）のいずれかの額が助成申請額の２分の１を超えないこととします。

（様式第５号）

　　　第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

一般財団法人地域活性化センター

理事長　　　　　　　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（都道府県名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助成対象団体の長名　　　　　　印

令和２年度　地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付地活センター発第　　　号で採択通知を受けた事業については、令和　年　月　日付で事業が完了しましたので、その実施状況について、下記のとおり報告いたします。

記

１　事業の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区分 | ア　地方創生人材育成伴走型支援事業  イ　地域経済循環分析事業  ウ　一般事業 |
| 事業の実施主体 |  |
| 事業の実施時期 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 事業の実績等 | 【採択を受けたことにより新たに取り組めた内容】  【事業の実績】 |
| 事業成果 | 【具体的な成果】 |
| 今後の展望 |  |
| その他 | 【本助成事業に関する要望】    【今回助成対象となった貴市町村等の事業において、貴市町村等で実施する事業評価の対象となっている場合は、その評価内容】 |

２　事業費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 総 額　　　　　　　　　　a+b+c+d | | 千円 |
| 財 源 内 訳 | 活性化センターからの助成金　　（市町村等からの補助金・助成金）a | 千円 |
| 都道府県からの補助金・助成金 b | 千円 |
| その他収入　　　　　　　　　 c | 千円 |
| 事業実施主体の自主財源　　　 d | 千円 |

３　助成申請額（請求金額）

　　　　　　　　　　　　　　　　千円 （財源内訳のaの額）

４　添付書類

(1) 助成対象事業の実施状況が確認できる資料（写真、ポスター、パンフレット等）

(2) 助成対象事業において開催した検討の場における協議の記録

※(2)については、ウ一般事業の場合は提出の必要はありません。

(3) 助成対象事業の実施に関する収入・支出の状況が確認できる資料

（収支決算書等）

　　 (4) 助成対象経費に係る領収書（又は支出命令書）の写し

　　 (5) 助成対象事業に係る助成先団体及び助成額が確認できる資料

（市町村等から地域団体等への助成金の交付決定通知書の写し等）

　　　※(5)については、事業実施主体が市町村等の場合は提出の必要はありません。

(6) 別紙⑥（市町村等が実施主体の場合）

(7) 別紙⑦（地域団体等が実施主体の場合）

５　助成金の振込先

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 金融機関名 | 銀行　　　　　　　　　　　　　支店 |
| フリガナ |  |
| 口座名 |  |
| 預金種類 | ・普通預金　　　　　　・当座預金 |
| 口座番号 | ＮＯ |

（注）振込先が不明確ですと送金できませんので、出納担当部局と十分調整確認の上、記入してください。「預金種類」欄については、普通・当座のうち該当するものを○印で囲んでください。

（参考）事務担当者（市町村等の担当者をご記入願います。）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 連 　 絡 　 先 | TEL　　　　　　　　　　　FAX |
| E-mail |

**別紙⑥（市町村等実績用）**

都道府県名　　　　　　　市町村等名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入 | | | | |
| 項目 | 予算額 | 実績額 | 増減 | 備考 |
| 都道府県補助金 |  |  |  |  |
| センター助成金 |  |  |  |  |
| 寄付金・その他収入 |  |  |  |  |
| 一般財源 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出 | | | | |
| 項目 | 予算額 | 実績額 | 増減 | 内訳説明 |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※１　項目及び予算額は、申請時に合わせてください。（変更申請を行った場合は、変更申請時に合わせてください）

※２　ひとつの項目内に助成対象外の経費を含む場合は、内訳等を明記してください。

**別紙⑦（団体実績用）**

**団体名**

**（単位：円）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **収入** | | | | |
| **項目** | **予算額** | **実績額** | **増減** | **備考** |
| 都道府県補助金 |  |  |  |  |
| 市町村等補助金 |  |  |  | 内センター助成金  　　　　　　　　　円 |
| 寄付金・その他収入 |  |  |  |  |
| 自主財源 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出 | | | | |
| 項目 | 予算額 | 実績額 | 増減 | 内訳説明 |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※１　項目及び予算額は、申請時に合わせてください。（変更申請を行った場合は、変更申請時に合わせてください）

※２　ひとつの項目内に助成対象外の経費を含む場合は、内訳等を明記してください。